第 26 回(通算第 151 回)放射線防護研究会「原発事故後の食品の放射線安全を考える」の概要報告

日 時: 2012 年 10 月 20 日(土) 13:30~17:30

場 所:(株)千代田テクノル本社 2 階 会議室

参加者:62 名

1. 開催趣旨 :

東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害を受けて、国は新たに平成 24 年 4 月から食品の放射線安全に関する規格基準を運用しています。現存被ばく状況で、食品の放射線安全をどう確保するかは、今後も長く続く課題であると考えられます。中でも水産物の汚染は、これまでに経験した原子力災害とは異なった様相にあり重要な課題であると考えられます。

そこで、水産物の環境放射能分析などの専門家であり、現在、行政機関で水産物の放射線安全などを担当されておられる森田貴己氏に、水産物の放射線安全確保について講演いただきました。その講演を受けて、情報提供を実践されておられる立場から松永氏に、また、政治学・行政学的な観点から食品安全をテーマに研究をされておられる松尾氏にコメントをいただいて、参加された皆様と共に、意見を交換しました。

2. 講演

座長 : 宮川俊晴 (放射線安全フォーラム会員)

講演「水産物の放射線安全」

森田貴己(水産庁 増殖推進部 研究指導課 研究管理官)

(概要) 座長を務められた宮川氏は東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応では、様々なやり取りを森田氏ら水産庁の関係者となされていたことから、講演者の森田氏を個人的な思いを交えて紹介されました。講演は、東京電力福島第一原子力発電所事故前のわが国での水産庁中央水研を中心とした水産物の環境放射能調査の概要が語られた後に水産物への放射性物質の移行の詳細が魚種毎の特徴や水産物での塩類濃度調節の最新の知見などを踏まえて説明されました。講演の後半は、十分な時間を取った質疑に当てられ会場からの行政での危機管理対応策や水産物の放射能モニタリング結果の解釈に対して、具体的に専門的な説明がなされました。水産庁のウェブサイトからも解説資料が提示

されていますが、このような事実関係の丁寧な説明が有用との感想が会場から述べられていました。

3. コメンテータからの発表と総合討論

進行：山口一郎（NPO 放射線安全フォーラム理事）

(1) 「食品の放射線安全の情報提供はどうあるべきか？」

松永和紀（FoocomNet）

(2) 「食品安全のガバナンスの視点から規制整備の課題を考える」

松尾真紀子（東京大学 公共政策大学院）

(概要)

松永氏からは消費者を対象にした講演会に数多く参加された経験から、消費者が求めている情報を提示することの重要性が説明されました。消費者の方には生活に役立つ情報を提示する必要があります。その情報は正確であることが求められ、きちんと伝えるには詳しさが必要になります。その一方が、情報量が増えて深く考えることが必要になると消費者側の負担が増えかねません。どこまで理解したいかは主観的ですから、それぞれのニーズに合わせた情報を提供する必要があると考えられます。

また、単に判断材料を提供するだけではなく、それをどう解釈するのがよいかのガイドも求められることがあるでしょう。しかし、どう考えるかは主観的な価値判断に基づくことから、情報発信者の考え方を押し付けることはできません。疑心暗鬼になっている状況では、意図を曲解されることもあるでしょう。同様に難しい課題としてリスクの大きさの伝え方も懸案事項となっています。リスクをどう受け取るかも主観的であり、価値観が異なると感じられると対話を成立させることすら難しくなることがあるでしょう。

このような難問が山積している状況で対話が成立している例として、東都生協との関係が紹介されました。東都生協は、チェルノブイリ事故以降、独自に検査室を設置し、食品中の放射性物質の調査をこれまで継続されておられます。このような自主的な取り組みは現実把握観を向上させるとともに、政府機関などでの測定の一環として、より本質的な視点での吟味を加えることに役立つように考えられます。同様のことは東京電力福島原発事故以降の自主的な環境放射線モニタリングの取り組みでも見られるでしょう。

松尾氏からは、食品安全に関する制度設計やルール・手順の議論がなされまし

た。まず、食品中の放射性物質の管理について、暫定規制値から新基準値の策定までの経緯が振り返られた後に、管理アプローチに関する議論が展開されました。すなわち、ICRP と食品衛生法のそれぞれの根本思想から、その差異が示され、接点の可能性が議論されました。論点としては、関心範囲（社会的経済的影響を幅広く考慮するのか、それとも食品安全の達成のみを目指すのか）、現状認識（現存被曝状況なのか平時なのか）、基準値の意味（法的ゼロトレであるのか、それとも社会で目指すべき目標値であるのか）が提示されました。その議論を踏まえて、食品安全行政の制度設計にあり方の展望が述べられました。食品安全のガバナンス枠組みと制度・運用の枠組み（組織的分離の意義と限界）に関しては、リスク評価と管理のインターフェースの問題、機能的分離と相互作用が提示されました。リスク管理機関とリスク評価機関との関係に関しては、リスク管理機関がリスク評価機関に諮問をする際のリスク評価方針策定の重要性が強調されました。リスク評価はリスク管理のためですが、どのようなリスク管理を進めるかは社会で決定されるものであり、その共通認識を持つことが、それぞれの機能を発揮するために重要となりそうです。社会での共通認識を深めるためにも、リスク管理措置のエビデンス・考慮事項の明示化が指摘され、そのために多様なオプションの提示や規制影響評価の検討が指摘されました。さらにその基盤となるものとして、社会的にアクセプタブルな「安全」へのアプローチが求められるとして、共同事実確認アプローチが議論されました。安全基準は、単に科学で決まるものではなく、多様なエビデンスに基づき（置かれた状況にも基づいて）社会的合意していくべきだという考えに賛同されますか？

最後に社会的なルール形成では、様々な事項のバランスを考えざるを得ないことから、（個別）ガバナンスの（上位）ガバナンスとして、メタ・ガバナンスの観点の必要性が指摘されました。放射線防護では、全体の被ばくの管理にどう対応するかの基本考え方を定め、責任所在を明示化して、上位レベルから調整しつつ、個々のガバナンスを拡充するというパラダイムの実現を目指すことになりますが、この考え方を実現するには、どのような社会を目指すのかの社会的な合意が求められそうです。

なお、本 NPO の加藤理事長は放射線防護の制度設計をライフワークにされており、懇親会では大いに盛り上がっておりました。

以上